

V B、「排出枠」に商機

省エネ支援の日本テピエ（大阪市、劉炳義社長）は、国内の中小企業の省エネによる排出枠（クレジット）販売の専門子会社を新設し、国内クレジットの販売に参入した。スマートエナジー（東京・港、大串卓矢社長）も中小企業に省エネの専門家を紹介する一般社団法人を設立した。国内クレジット制度が本格始動するなか、ベンチャー系企業が相次ぎ関連需要の取り込みを狙う。

日本テピエ

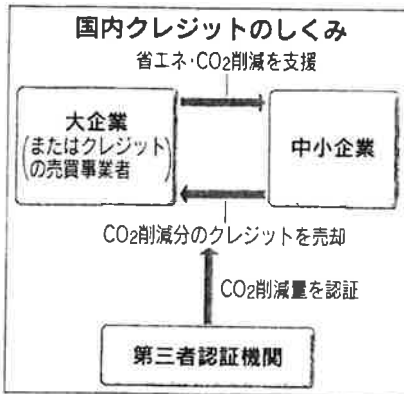
国内クレジット転売

スマートエナジー

省エネ専門家を紹介

日本テピエの新会社は「FTカーボン」で資本金は2000万円で日本テピエが95%出資する。中小企業の省エネを支援して創出した二酸化炭素（CO₂）の排出枠を、新会社がい取り、排出鋼工場などの省エネを支援して創出した排出枠（CER）の売買仲介も目指す。テピエは京都議定書のクリーン開発メカニズムに基づき、中国国内の鉄

排出削減規模の大きいCERと、小口の国内クレジットを使い分けて、大企業のような排出枠の需要に応じる考え。たとえば、少量でもCO₂排出削減のプロセスが分



▼国内クレジット制度 大企業が中小企業の省エネを支援する見返りに削減した二酸化炭素（CO₂）の量だけ排出枠（クレジット）を得られる制度。排出枠の規模はほぼ一口数百ト単位と小口だが、中小企業のCO₂排出削減の後押しを狙い、昨秋に経済産業省が募集を開始した。7月までに125件の申請があり、東京電力やローソンなどの8件が国産排出枠として認められている。

排出削減の環境コンサル。日本テピエは2000年設立の環境コンサル。

2008年以降、経済産業省のソフト支援事業者にもなっている。

スマートエナジーは「国内クレジット事業支援センター」を5日に新設した。同センターではCO₂排出量の削減計画の立案や削減診断を担う

人材データベースに登録し、クレジット申請を目指す中小企業にこれらの人材を紹介する。すでに独自カリキュラムによりスマートエナジーとして100人程度の専門人材の育成を進めている。スマートエナジーの本業が省エネコンサルで、

グループ子会社の日本スマートエナジー（東京・港）が国内クレジットの第三者認証サービスを手掛ける。新設の事業支援センターを通じて省エネの人材を派遣した中小企業に、第三者認証の利用を促し、グループの事業との相乗効果も図る。

排出削減規模の大きいCERと、小口の国内クレジットを使い分けて、大企業のような排出枠の需要に応じる考え。たとえば、少量でもCO₂排出削減のプロセスが分

排出削減の環境コンサル。日本テピエは2000年設立の環境コンサル。